

月曜経済観測 19年、M&Aの行方は 日本勢への追い風強く GCACEO**渡辺章博氏**

2019/1/7付 | 日本経済新聞 朝刊

世界のM&A（合併・買収）市場が活況だ。2018年は武田薬品工業によるアイルランド製薬大手シャイアーの買収など大型の案件が相次いだ。勢いは続くか。M&A助言会社GCAの渡辺章博最高経営責任者（CEO）に聞いた。

世界は調整局面

——18年をどう総括しますか。

「世界のM&A市場の総額は4兆ドル（約430兆円）を超え、17年の実績を上回った。00年以降では3番目に高い水準になる。GAF Aと呼ばれる米IT（情報技術）大手や中国のインターネット企業がデジタル革命を主導し、危機感を抱いた既存企業のCEOがM&Aに走っているのが特徴的だ」



「米メディア大手のコムキャストが英国で同業の買収を決めたのは典型例だ。総合スーパーのユニーがドンキホーテホールディングスの傘下に入るのもいわゆる『アマゾン・エフェクト』への対応といえる。製薬業界でも遺伝子治療などでデータ活用が進み、業界再編の引き金になっている」

——こうした状況が続くのでしょうか。

「M&Aの件数に注目している。世界全体では17年まで4年連続で増えて5万件を上回る水準になったが、18年は4万7000件にとどまった。過去を振り返ってみると07年までは5年連続で増加したが、08年のリーマン・ショックで減少に転じた。19年は若干の調整局面に入るとするのが常識的な見方だろう」

——日本企業はどうでしょうか。

「16年に中国の企業連合が米国のシカゴ証券取引所を買収することを決めしたが、米当局の承認が得られずに断念した。トランプ米政権の意向により、中国企業による買収が難しくなっている。こうした環境の変化は、中国企業に競り負ける場面が多かった日本企業にとっては追い風となる」

「これまでは投資ファンドが買収金額をつり上げ、日本企業は手が出せなくなることもあった。ところが現在は欧州で金融の引き締めが進み、米国でも利上げが見込まれている。19年は相対的にバランスシートが強く、手元資金で買収を進めやすい日本企業にとってM&Aの好機となる」

——19年はどのような分野に力を入れますか。

「事業承継に注目している。当社は16年に欧州の同業を買収し、買収先の売上高の大半を占めるのは事業承継にまつわる案件だ。欧州ではデジタル革命を契機にオーナー家が家業を処分し、成長分野に再投資する動きが目立っている。日本でも大手企業や外資に成長を託す形の事業承継を増やし、資金の新たな流れを生み出す必要がある」

失敗人材こそ宝

——M & Aが大型化して失敗のリスクが高まっているとの指摘もあります。

「失敗を通じて得た知見を生かすことが重要だ。成長している企業には失敗した人材を重用し、次のM & Aに生かしているという共通点がある。米国の成功事例を見ると、買収先の優秀な人材に経営を任せているのが特徴的だ。日本企業も本来こうした経営は得意なはずであり、失敗に対する姿勢を除けば日米の企業の間には大きな違いはないと思っている」

(聞き手は編集委員 奥平和行)

わたなべ・あきひろ 独立系助言会社を率いて間もなく15年になる。59歳。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.